

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社宮崎銀行
【英訳名】	The Miyazaki Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小池 光一
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号
【電話番号】	宮崎(0985)27 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長兼収益管理室長 矢野 憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内 株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3241 5131
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 星原 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社宮崎銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号) 株式会社宮崎銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目1番12号) 株式会社宮崎銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号) 株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部 (鹿児島市山之口町12番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	12,191	12,329	47,138
経常利益	百万円	2,751	2,776	7,963
四半期純利益	百万円	1,909	1,422	
当期純利益	百万円			6,667
四半期包括利益	百万円	2,904	2,409	
包括利益	百万円			6,991
純資産額	百万円	92,147	97,580	95,703
総資産額	百万円	1,987,792	2,117,448	2,075,267
1株当たり四半期 純利益金額	円	10.83	8.07	
1株当たり当期 純利益金額	円			37.85
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.46	4.40	4.40

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行および当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行の100%出資子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で合併しております。合併の方式は、宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、宮銀ビルサービス株式会社、宮銀スタッフサービス株式会社は同日付で解散しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

##### (経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加、また、その他経常収益も増加したことから、前第1四半期連結累計期間比138百万円増加して12,329百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、役務取引等費用、営業経費およびその他経常費用がそれぞれ増加したことから、前第1四半期連結累計期間比113百万円増加して9,552百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比25百万円増加して2,776百万円となり、四半期純利益は、税金費用の増加により同487百万円減少して1,422百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

##### 銀行業（銀行業務）

経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加、またその他経常収益も増加したことから、前第1四半期連結累計期間比199百万円増加して10,836百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、役務取引等費用、営業経費およびその他経常費用がそれぞれ増加したことから、同100百万円増加して8,214百万円となりました。以上により、経常利益は、同100百万円増加して2,622百万円となりました。

##### リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入は減少しましたが、割賦収入が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横這いの1,455百万円となりました。経常利益は、リース原価が増加したことから、同21百万円減少して86百万円となりました。

##### その他（信用保証業務等）

経常収益は、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横這いの240百万円となり、経常利益は不良債権処理額の増加により同54百万円減少して70百万円となりました。

#### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比422億円増加して2兆1,174億円、純資産額は同18億円増加して975億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人および公共向け貸出の増加により前連結会計年度末比119億円増加して1兆2,950億円、有価証券は国債を中心に同187億円増加して7,000億円、預金・譲渡性預金は個人・法人・公金預金がともに増加したことから同1,236億円増加して1兆9,611億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間比166百万円増加して8,142百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息の減少により同190百万円減少して598百万円となりました。その結果、資金運用収支は、同356百万円増加して7,543百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産販売手数料の減少および支払ローン手数料の増加により、前第1四半期連結累計期間比213百万円減少して1,245百万円となりました。

その他業務収支は、債券関係損益の減少により、前第1四半期連結累計期間比381百万円減少して336百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,131	55		7,187
	当第1四半期連結累計期間	7,496	46		7,543
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,919	69	12	7,976
	当第1四半期連結累計期間	8,094	54	6	8,142
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	787	13	12	788
	当第1四半期連結累計期間	597	7	6	598
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,453	5		1,458
	当第1四半期連結累計期間	1,239	6		1,245
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,897	8		1,906
	当第1四半期連結累計期間	1,802	8		1,811
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	444	3		447
	当第1四半期連結累計期間	563	2		566
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	706	11		717
	当第1四半期連結累計期間	322	13		336
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,996	11		2,007
	当第1四半期連結累計期間	1,564	13		1,578

うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,290			1,290
	当第1四半期連結累計期間	1,242			1,242

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産販売手数料が減少したことから、前第1四半期連結累計期間比95百万円減少して1,811百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン手数料の増加により同119百万円増加して566百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,897	8	1,906
	当第1四半期連結累計期間	1,802	8	1,811
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	738		738
	当第1四半期連結累計期間	728		728
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	562	7	569
	当第1四半期連結累計期間	529	8	538
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	69		69
	当第1四半期連結累計期間	335		335
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	114		114
	当第1四半期連結累計期間	113		113
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	444	3	447
	当第1四半期連結累計期間	563	2	566
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	108	3	112
	当第1四半期連結累計期間	98	2	101

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,722,578	2,839	1,725,418
	当第1四半期連結会計期間	1,811,483	3,361	1,814,845

うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,070,842		1,070,842
	当第1四半期連結会計期間	1,137,233		1,137,233
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	629,714		629,714
	当第1四半期連結会計期間	653,436		653,436
うちその他	前第1四半期連結会計期間	22,022	2,839	24,861
	当第1四半期連結会計期間	20,813	3,361	24,175
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	114,907		114,907
	当第1四半期連結会計期間	146,325		146,325
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,837,485	2,839	1,840,325
	当第1四半期連結会計期間	1,957,808	3,361	1,961,170

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,186,672	100.00	1,295,092	100.00
製造業	101,345	8.54	119,280	9.21
農業、林業	21,582	1.82	21,780	1.68
漁業	1,652	0.14	1,620	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,085	0.09	1,099	0.08
建設業	34,872	2.94	33,956	2.62
電気・ガス・熱供給・水道業	22,802	1.92	29,791	2.30
情報通信業	7,740	0.65	8,067	0.62
運輸業、郵便業	25,415	2.14	36,496	2.82
卸売業、小売業	119,681	10.08	121,030	9.35
金融業、保険業	27,528	2.32	42,295	3.27
不動産業、物品賃貸業	125,409	10.57	137,528	10.62
学術研究、専門・技術サービス業	3,747	0.32	3,614	0.28
宿泊業、飲食サービス業	19,848	1.67	20,412	1.58
生活関連サービス業、娯楽業	16,637	1.40	18,525	1.43
教育、学習支援業	7,333	0.62	8,053	0.62
医療、福祉	104,376	8.80	113,463	8.76
その他サービス業	19,191	1.62	20,367	1.57
地方公共団体	208,123	17.54	225,049	17.38
その他	318,306	26.82	332,667	25.69
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,186,672		1,295,092	



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	176,334,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		176,334		14,697,183		8,771,742

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,864,000	174,864	
単元未満株式	普通株式 1,276,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		174,864	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式113株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	194,000		194,000	0.11
計		194,000		194,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,605	25,317
コールローン及び買入手形	31,351	45,911
買入金銭債権	1,402	1,282
商品有価証券	4	14
金銭の信託	2,000	2,003
有価証券	681,337	700,032
貸出金	1,283,123	1,295,092
外国為替	1,244	827
リース債権及びリース投資資産	7,963	7,929
その他資産	13,040	13,674
有形固定資産	23,559	23,278
無形固定資産	4,828	5,035
繰延税金資産	14,635	12,768
支払承諾見返	3,922	4,090
貸倒引当金	19,691	19,745
投資損失引当金	62	63
資産の部合計	2,075,267	2,117,448
<b>負債の部</b>		
預金	1,712,601	1,814,845
譲渡性預金	124,989	146,325
借入金	104,512	22,337
外国為替	79	14
社債	12,000	12,000
その他負債	9,753	8,809
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	7,327	7,210
役員退職慰労引当金	587	484
睡眠預金払戻損失引当金	185	163
偶発損失引当金	231	241
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,346
支払承諾	3,922	4,090
負債の部合計	1,979,563	2,019,867
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	61,271	62,173
自己株式	77	78
株主資本合計	84,685	85,587
その他有価証券評価差額金	4,193	5,094
土地再評価差額金	2,573	2,564
その他の包括利益累計額合計	6,766	7,659
少数株主持分	4,251	4,333
純資産の部合計	95,703	97,580
負債及び純資産の部合計	2,075,267	2,117,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	12,191	12,329
資金運用収益	7,976	8,142
(うち貸出金利息)	5,973	6,027
(うち有価証券利息配当金)	1,958	2,091
役務取引等収益	1,906	1,811
その他業務収益	2,007	1,578
その他経常収益	301	797
経常費用	9,439	9,552
資金調達費用	789	599
(うち預金利息)	477	297
役務取引等費用	447	566
その他業務費用	1,290	1,242
営業経費	6,549	6,672
その他経常費用	362	472
経常利益	2,751	2,776
特別利益	97	2
固定資産処分益	-	2
貸倒引当金戻入益	41	-
償却債権取立益	50	-
投資損失引当金戻入益	5	-
特別損失	136	2
固定資産処分損	12	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	-
税金等調整前四半期純利益	2,712	2,776
法人税、住民税及び事業税	102	76
法人税等調整額	586	1,192
法人税等合計	688	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益	2,023	1,507
少数株主利益	114	85
四半期純利益	1,909	1,422

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,023	1,507
その他の包括利益	881	902
その他有価証券評価差額金	878	902
繰延ヘッジ損益	2	-
四半期包括利益	2,904	2,409
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	2,323
少数株主に係る四半期包括利益	119	85

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当行連結子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社及び宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。この合併により、2社を連結の範囲から除外し、当行の連結子会社は6社となっております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 3,309百万円 延滞債権額 29,906百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 1,837百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 4,251百万円 延滞債権額 29,886百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 1,717百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 556百万円	減価償却費 665百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,605	1,345	11,951	240	12,191	-	12,191
セグメント間の内部経常収益	31	109	141	4	145	145	
計	10,637	1,454	12,092	244	12,337	145	12,191
セグメント利益	2,522	107	2,630	124	2,754	2	2,751

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,810	1,359	12,170	159	12,329	-	12,329
セグメント間の内部経常収益	25	96	121	81	203	203	
計	10,836	1,455	12,292	240	12,532	203	12,329
セグメント利益	2,622	86	2,709	70	2,779	2	2,776

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.83	8.07
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,909	1,422
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,909	1,422
普通株式の期中平均株式数	千株	176,147	176,138

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢宣明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。